

Ⅲ ヒアリング調査からみた企業の声

(1) 一般機械器具

【景況感】

- ・ 足元の業界の景況感は不況であると感じている。
- ・ 中国市場の停滞により受注が減少傾向である。

【売上げ】

- ・ 受注減少により売上げは減少している。
- ・ 中国向けの売上げが減少した。
- ・ 自動車メーカーの新規発注が後ろずれした分売上げが減少した。

【品目別の状況】

- ・ 半導体関連や産業用機械向けの受注が減少している。

【受注単価】

- ・ 受注単価は変わらない。
- ・ 前期に単価引上げた水準を維持できている。
- ・ O E M供給先からの受注単価は変わらない。

【原材料価格】

- ・ 原材料価格はやや上がっている。
- ・ 鉄材関連は引き続き上がっているが頭打ち感もみられる。

【その他諸費用】

- ・ 物流費が上がっている。
- ・ 梱包費が上がっている。
- ・ 外注先の人手不足により外注費が上昇傾向である。

【採算性】

- ・ 売上減少に加え人件費・原材料費が上がっており採算性は悪化している。
- ・ 生産効率の改善により採算性を前年同水準に維持している。

【設備投資】

- ・ 減価償却費の範囲内で既存設備の更新投資を実施した。

【今後の見通し】

- ・ 米中貿易摩擦の影響により売上減少は続く見込み。
- ・ 原材料供給地である中国での生産量減少により原材料価格は上がる傾向である。
- ・ 売上減少と材料価格等の上昇により採算性は低下する見込み。
- ・ 中長期的には新紙幣関連の受注（A T Mやレジ等）や自動化設備関連の受注が増加する見込み。

(2) 輸送用機械器具

【景況感】

- ・ 業歴や設備投資の実施状況により業界内でも好不況が二分されている。
- ・ 取引先工場の生産減の影響で景況感が悪化している。
- ・ E Vや自動運転の普及拡大により自動車向け電気・電装関係は好調。

【売上げ】

- ・ G Wで工場稼働日数が減ったため5月は売上げが減少した。
- ・ 乗用車関連は好調、前年同期比で売上増加となっている。
- ・ トラック関連は10%程度売上減少の見込みである。

【受注単価】

- ・ メーカーからの定例コストダウン要請あり。
- ・ 地道な交渉により受注単価引上げが実現した。

【原材料価格】

- ・ ステンレスの価格が上昇傾向。
- ・ 原材料の大半が有償支給であり原材料価格の変動はほとんどない。

【その他諸費用】

- ・ 新規受注の立ち上げにより経費が増加した。
- ・ 電気代が上昇した。
- ・ 切削工具代が上昇した。

【採算性】

- ・ 高採算製品の売上げが多く採算性が向上した。
- ・ 業務の割り振り改善により労務費を削減したため採算性が向上した。
- ・ 過剰受注の対応により時間外労務費が発生し採算が悪化した。
- ・ 受注減少により採算が悪化した。

【今後の見通し】

- ・ 米中関係の不透明感によりどちらとも言えない。
- ・ 中国向けが引き続き良くない。
- ・ 自動車関連は新規立ち上げ案件もあり良い状況を見込む。

(3) 電気機械器具

【景況感】

- ・ 米中貿易摩擦の影響で受注が減少している。
- ・ 中国向けの輸出がストップしている。
- ・ 工場の稼働日数を減らしている企業もある。

【売上げ】

- ・ 中国向けの受注により売上高が20%減少した。
- ・ 医療関連受注が減少している。
- ・ 海外売上の好調により売上げが増加した。

【原材料価格】

- ・ 中国経済縮小により需給が緩んだため銅価格が下落した。
- ・ 受注減少により原材料が売れないため原材料価格の上昇傾向が止まった。

【諸経費】

- ・ 燃料調整費の上昇により電気代が上昇傾向。

【採算性】

- ・ 売上減少が収益を圧迫し採算性が悪化した。

【設備投資】

- ・ 生産合理化のための自動化機器を導入した。
- ・ 少額の既存設備更新投資を実施した。
- ・ 5G関連受注に向けたクリーンルームの増設を実施予定。

【今後の見通し】

- ・ 今後も米中貿易摩擦の影響による不況が続く見込み。
- ・ 売上げも減収傾向が続き、当面採算性の厳しい状況が続く見込み。

(4) 金属製品

【景況感】

- ・ 米中貿易摩擦により受注が減少傾向、不況であると感じている。
- ・ 全体的な受注量が減少傾向であり、業界内の競争が激化傾向である。

【売上げ】

- ・ 受注減少により売上げが前期比で9.4%減少した。

【品目別の状況】

- ・ 半導体関連は不況である。
- ・ 物流自動化関連は今後受注が増加する見込み。
- ・ 通信機器関連は秋口頃から受注環境が良くなる見込み。

【受注単価】

- ・ 材料費や人件費が増加しているため販売先に価格交渉を実施し、一部製品の受注単価引上げに成功した。
- ・ 販売先も製造コスト増に一定の理解がありコストダウン要請は無くなった。

【原材料価格】

- ・ 上昇基調も収まってきた感がある。
- ・ 鉄材は1%程度上昇したが、アルミ価格の減少により全体的には変化がない。

【その他諸費用】

- ・ 電気代、梱包代、物流費が上昇傾向。

【採算性】

- ・ 売上減少ながら受注単価が引き上げられたので採算性はあまり変わらない。
- ・ GW期間中の製造人員の出勤による人件費増加があり、4月～5月は採算性が悪化した。

【設備投資】

- ・ 作業効率改善のためLED照明を導入した。
- ・ 業務効率改善に向けたシステム投資を実施した。

【今後の見通し】

- ・ 米中貿易摩擦の不透明感が続くことがマイナス材料である。
- ・ 今後の受注状況も不透明感がある。

(5) プラスチック製品

【景況感】

- ・ 業界全体としては普通よりやや悪いという感じである。
- ・ いつも好調であった種類の製品もやや悪化している。
- ・ 案件自体は多いが、いずれも短納期である。

【売上高】

- ・ 1月～3月は若干悪く、4月はやや盛り返した。
- ・ 医療、食品関連は好調。
- ・ 電気関連は不調。
- ・ 航空、トラック、衛生設備関連はやや好調。

【受注単価】

- ・ 1月～3月で値上げを実施した。
- ・ 新規受注は単価を上げるようにしている。
- ・ 不採算製品の価格交渉を実施し値上げを実現した。

【原材料価格】

- ・ 樹脂原材料は高止まり。
- ・ テフロン系、塩ビ系、アクリル系が上昇している。
- ・ ナフサ価格が上がっているがまだ影響はない。

【人件費】

- ・ 人員増加により増加傾向。
- ・ 休日出勤を振替対応から割増賃金対応に変更したため人件費が増加した。

【採算性】

- ・ 価格改善効果により採算性が向上した。

【設備投資】

- ・ 外注加工を内製化するための投資を実施した。
- ・ 既存設備の更新投資は随時実施している。

【今後の見通し】

- ・ 現時点では何とも言えない。
- ・ 案件自体は多く良い方向に向かう。

(6) 食料品製造**【業界の動向】**

- ・ 菓子の消費量自体は変わらない。販売チャネルはコンビニが台頭、専門店や百貨店は苦戦、メーカーもその状況に合わせた対応が必要。
- ・ 原材料メーカーの会合への出席者がピーク時の2/3程度まで減少。業者数は減少傾向。
- ・ 中小業者は淘汰されきっている。

【景況感】

- ・ 全体的な消費量も変化はなく、業界全体の景況感は普通である。

【売上げ】

- ・ 製品単価が引き上げられたことや新規取引獲得により売上げは増加した。
- ・ OEM製造はGWで納入先企業の休業が増加したため納入量が減少、売上減少となった。

【製品単価】

- ・ 4月に販売単価引上げを実施。納入先の反応も想定より厳しくなかった。
- ・ OEMは供給先メーカーとの関係から販売単価の改善は出来ていない。

【人件費】

- ・ 賃金水準は人員確保のために引上げている。
- ・ 社員数も増加しており人件費総額も増加している。

【採算性】

- ・ 製品単価が引き上げられたことにより採算性も改善した。

【設備投資】

- ・ 新規受注に対応するための新規設備を導入した。
- ・ B to Cに向けた新規設備を導入した。

【今後の見通し】

- ・ 小麦価格の上昇が一服、今後は製品単価が引き上げられたこともあり、採算性は良くなる見込み。
- ・ 新規受注による売上増加もあり、今後の見通しは良くなる見込み。

(7) 鋳鉄物

【景況感】

- ・ 米中貿易摩擦の関係で景況感は悪化している。

【売上げ】

- ・ 3月以降売上げが減っている。
- ・ 中国向けの建機関連部品、半導体関連部品の受注が減っている。
- ・ オリンピック関連需要とマンション設備更新需要が重なり、エレベーター関連部品や変圧器の受注は好調である。

【原材料価格】

- ・ 特に変化はない。

【製品価格（受注単価）の動向】

- ・ 特に受注単価に変化はない。

【人件費】

- ・ 最低賃金引上げの機運を受け、人件費は徐々に上がりつつある。
- ・ 外国人技能実習生の受入れを行っている。

【設備投資】

- ・ 設備投資は行わなかった。

【今後の見通し】

- ・ 米中貿易摩擦の展開次第である。
- ・ 米中貿易摩擦の影響により、今後も受注は減少傾向とみている。

(8) 印刷業

【景況感】

- ・ 紙、インクの値上げもあり不況である。
- ・ 改元の特需はそれほどなかった。
- ・ 選挙や消費増税に向けた特需によりやや好況である。

【売上げ】

- ・ 選挙関連の特需によりやや増収傾向である。
- ・ 2、3年前よりも数か月先が見えづらくなっている。
- ・ GW後、受注状況が改善してきている。

【受注単価】

- ・ 主要取引先から値下げ要請があった。
- ・ 客数、受注数は増えているが単価は下がっている。

【原材料価格】

- ・ 製紙メーカーが減産しており紙が不足し、紙の価格が上昇傾向である。
- ・ 紙の仕入価格が1割強値上がりした。
- ・ インクも値上げ要請が来ている。

【採算性】

- ・ 採算性はほとんど変わらない。
- ・ 採算性確保のため仕事を選ぶようにしている。
- ・ 売上げは増加しているが、外注費の増加が収益を圧迫している。

【設備投資】

- ・ 検査機を導入した。今後も随時設備を導入する。
- ・ 印刷機は修繕対応で切り抜けている。
- ・ 老朽設備の更新をしたいが、受注の増加が見込めるまでは踏み切れない。

【今後の見通し】

- ・ 消費増税の駆け込み需要が見込まれる。
- ・ ラグビーワールドカップや消費税関連の受注が動き出している。
- ・ 紙、インクの値上がり分を価格転嫁できそうである。
- ・ 良い方向に向かうとは考えにくい。

2 小売業

(1) 百貨店

【景況感】

- ・ 4月は天候不順もあり、良くなかった。
- ・ 大型連休により客数は増加したが売上げは増えておらず、景況感はあまり良くない。
- ・ 地方（郊外）百貨店は厳しい。
- ・ 5月以降は売上げが改善、景況感も良くなってきた。
- ・ 高額品やラグジュアリーブランドは好調である。

【売上げ】

- ・ 4月は気温が上がらず春夏物の売行きが不調であった。
- ・ 5月は気温も上昇、春夏物も動き出し売上げは好調である。
- ・ 大型連休の影響で紳士や子供関連の売上げが伸びた。ランドセルも年々動きが早くなっている。

【諸経費】

- ・ 人件費は自然減となっている。
- ・ 人材派遣利用による人件費コストの増加がある。
- ・ 広告宣伝費はチラシの休刊週を設けたり、スマホアプリ活用により紙媒体を削減する等、コストダウンを図っている。

【採算性】

- ・ 売上減少に連動して採算性も悪くなった。
- ・ 利幅の取れる衣料品が売れないと厳しい。
- ・ EC販売が伸びており、収益にもプラスに寄与している。

【今後の見通し】

- ・ 消費増税前の駆け込み需要はあると想定している。
- ・ 増税後の反動を考慮すると今後の見通しはどちらとも言えない。
- ・ 国内景気の減速や消費増税によって悪い方向に向かうのでは。

(2) スーパー

【景況感】

- ・ 景気自体は悪くない。
- ・ 景況感に大きな変化はなく普通である。

【売上げ】

- ・ 売上高は昨年対比好調。
- ・ GWも好調だった。
- ・ 野菜は原価が安定してきており販売は好調であるが利幅は薄い。
- ・ 鮮魚（サバ・イワシ等）は原価が高止まりしている。

- ・ 気温が上がらなかった影響もあり衣料品が売れなかった。

【諸経費】

- ・ 人件費は昨年対比同水準で収まっている。
- ・ 正社員の人件費が下がり、パートの人件費が増加した。
- ・ 電気代が10%増加。1店舗当たり150万円/月増加した。

【設備投資】

- ・ 実施しなかった。
- ・ 細かな修繕は随時行っている。

【採算性】

- ・ 在庫管理が上手くいき採算性が良くなった。
- ・ 経費をいかに抑えるかが課題である。
- ・ 水道光熱費の上昇に見合うだけの利益を生み出せてない。

【今後の見通し】

- ・ 物流費コスト増加等の影響でスーパー業界全体として値上げを実施するが、先行きの景況感はどちらとも言えない。
- ・ 消費増税を目前に堅実な消費が続く見込み。
- ・ 消費増税前に大型消費への駆け込みの反動で一般消費は一時的に悪くなるとみている。

(3) 商店街

【景況感】

- ・ 大型連休もあり観光客数は増加したが好景気という感じはしない。
- ・ 観光地は賑わっているが購買意欲が高いという感じはない。財布のひもは堅い印象である。

【来街者】

- ・ 10連休の最終2日を除いては宿泊施設の稼働率も高かったようである。
- ・ 近隣観光地の集客は盛況であるが、なかなか商店街にまでは訪れない。
- ・ 平日の来街者は増えていない。

【個店の状況】

- ・ 物販店はGW期間中に休業する店舗が多く、営業日数減少に伴い売上げも減っている。
- ・ 観光客で来店客数が伸びることは良いことであるが、飲食店などは供給にも限界があり、それほど良い影響が出ていないのでは。

【商店街としての取組】

- ・ 観光地から商店街への誘導を目的に、補助金を活用して寄り道施策を実施した。
- ・ 共同事業を下田市と実施。下田市で行われたイベントに地元産品売込み等のため50人規模で参加した。
- ・ ツーデーマーチの開催に合わせて100円商店街を実施するが、ペイペイの導入を進めてキャッシュレスに対応している。

【今後の見通し】

- ・ 消費増税前の駆け込み需要で一時的には良い状況も見込まれるが、好景気によるものではないと思う。
- ・ 景気が悪くなると節約志向が強くなることが懸念される。
- ・ どちらとも言えない。

3 情報サービス業

【景況感】

- ・ 現状人員では対応しきれないくらいの需要があり好況である。
- ・ 元号改正に関連した特需があった。

【売上げ】

- ・ 売上高は昨年対比微増、2期連続で過去最高を更新。
- ・ 売上高は微増、過去最高の経常利益となった。

【製品価格】

- ・ 年1回は価格交渉を行っている。結果は現状維持か微増となっており、価格が下げられるということはない。
- ・ 人件費等のコスト増を内部コスト削減だけでは賄いきれないが、現時点では大きな見直しは行っていない。

【採算性】

- ・ 無駄が無くなり採算性が良くなった。
- ・ 増収増益となった。

【今後の見通し】

- ・ どちらとも言えない。

4 サービス業（旅行業）

【業界の動向】

- ・ 観光バス運行の安全基準が厳格になっている影響で、基準を満たせない業者の廃業が発生する可能性がある。

【景況感】

- ・ 改元や大型連休により旅行需要は高く、業界全体の景況感は良好である。
- ・ 法人向け旅行需要は、大型連休により法人の営業日数が減ったため受注も減っている。

【受注高】

- ・ 個人受注は増加傾向、法人受注は横ばいである。

【受注価格】

- ・ 受注単価は変わらない。

【採算性】

- ・ 人件費の増加はあるものの、売上増加と外注費の削減等により採算性は良くなっている。

【設備投資】

- ・ 特段行わなかった。

【今後の見通し】

- ・ 観光需要はまだまだ良い状況が続くとみている。

5 建設業

【業界の動向】

- ・ 企業数に変化は感じられない。
- ・ 競合が厳しくなっていることはないが、緩くなっている状況でもない。

- ・ オリンピック関連特需や消費増税前の駆け込み需要等は特でない。
- ・ 資材が品薄で調達が遅れることがあり、工期が長期化することがある。

【景況感】

- ・ 鉄材の仕入価格は依然として高騰しているが、受注状況は堅調であり景況感は普通である。
- ・ 公共工事の件数も例年同水準である。
- ・

【受注価格】

- ・ ある程度受注工事を選べる状況であり、受注単価は安定している。
- ・ 工事単価はあまり変わらない。

【資材価格】

- ・ 鉄関連は4～5%上がった。

【採算性】

- ・ 資材価格高騰によるコスト増があるものの、一定の採算の工事を選別できるため採算性は維持できている。
- ・ 経費増加傾向ながら、業務効率改善により前年同水準の利益は確保できている。
- ・ 工事施工を外注から自社に切り替えることで採算性を確保した。

【設備投資】

- ・ 事務の自動化を目的としたロボット設備投資に着手した。

【今後の見通し】

- ・ 受注環境は堅調である。
- ・ 工事件数は引き続き横ばいで特に増減は無いとみている。